

那須町では、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて、財務諸表 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。

また、新地方公会計制度に基づき普通会計だけでなく、公営企業会計(企業会計、特別会計)や一部事務組合、広域連合、第三セクター等の外郭団体の財務諸表を連結した「連結財務諸表」についても作成しました。

本町が現在までに取得した資産及び負債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただくと幸いです。

## 1. 財務諸表 4 表とは

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的にはこれまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の住民負担が純資産の部にはこれまでの住民負担が計上されています。つまり、資産の部は『資金の用途』を、負債の部及び純資産は『資金の調達方法』を示したものになります。

貸借対照表のイメージ

資金の用途	資金の調達方法
【資産の部】 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から示したものになります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを示したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1 年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分ることになります。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(= 資金)の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

## 2. 普通会計の財務諸表 4 表

普通会計の財務諸表は次のとおりです。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,656,623
①生活インフラ・国土保全	20,084,359	(2) 長期未払金	
②教育	11,362,136	①物件の購入等	0
③福祉	1,995,667	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	737,288	③その他	165
⑤産業振興	4,416,989	長期未払金計	165
⑥消防	177,663	(3) 退職手当引当金	2,488,848
⑦総務	2,303,499	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	41,077,601	固定負債合計	11,145,636
(2) 売却可能資産	230,662		
公共資産合計	41,308,263		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	964,150
①投資及び出資金	664,125	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,377
投資及び出資金計	664,125	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	109,831
(3) 基金等		流動負債合計	1,075,358
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	611,173	負債合計	12,220,994
③土地開発基金	638,857		
④その他定額運用基金	117,611		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,367,641		
(4) 長期延滞債権	857,524		
(5) 回収不能見込額	△ 363,925		
投資等合計	2,525,365		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	902,679		
②減債基金	333,327		
③歳計現金	751,997		
現金預金計	1,988,003		
(2) 未収金			
①地方税	60,433		
②その他	3,137		
③回収不能見込額	△ 8,055		
未収金計	55,515		
流動資産合計	2,043,518		
資 産 合 計	45,877,146		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	7,986,329
		2 公共資産等整備一般財源等	30,643,177
		3 その他一般財源等	△ 4,973,354
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	33,656,152
		負債・純資産合計	45,877,146

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	441,762 千円
②教育	56,945 千円
③福祉	140,734 千円
④環境衛生	674,641 千円
⑤産業振興	4,655,955 千円
⑥消防	21,153 千円
⑦総務	23,991 千円
計	6,015,181 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,050,981 千円
②地方債	343,983 千円
③一般財源等	2,620,217 千円
計	6,015,181 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	79,572 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,128,033千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,709,753 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,620,773 千円	9,620,773 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,143,312 千円		2,143,312 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,311,939 千円		1,311,939 千円
退職手当負担見込額	2,633,595 千円	2,633,595 千円	
第三セクター等債務負担見込額	134 千円	0 千円	134 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	10,467,849 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,458,198 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	51,503 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,958,148 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,241,904 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,961,493千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,791,052千円です。

## 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	1,905,337	19.9%	86,283	299,182	407,169	107,632	177,323	33,034	708,766	85,948		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	47,127	0.5%	2,113	9,109	13,926	3,347	5,161	0	12,833	639		0	
	(3)賞与引当金繰入額	109,831	1.1%	4,923	21,228	32,454	7,801	12,029	0	29,907	1,488		0	
	小 計	2,062,295	21.6%	93,319	329,518	453,549	118,781	194,513	33,034	751,506	88,075		0	
2	(1)物件費	1,545,175	16.2%	82,026	515,741	85,803	207,717	247,813	17,459	381,132	7,447		37	
	(2)維持補修費	54,418	0.6%	32,107	11,240	1,424	1,361	5,489	461	2,336	0			
	(3)減価償却費	1,536,868	16.1%	586,278	376,697	83,850	63,127	329,412	34,377	63,127				
	小 計	3,136,461	32.8%	700,411	903,678	171,077	272,205	582,714	52,297	446,595	7,447		37	
3	(1)社会保障給付	1,221,590	12.8%		28,843	1,150,357	42,390							
	(2)補助金等	1,560,605	16.3%	3,433	60,243	96,383	521,609	231,255	540,482	105,880	1,320		0	
	(3)他会計等への支出額	996,481	10.4%	219,052	0	713,375	36,119	27,935	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	358,932	3.8%	9,622	3,591	30,000	44,876	246,833	2,080	21,930			0	
	小 計	4,137,608	43.3%	232,107	92,677	1,990,115	644,994	506,023	542,562	127,810	1,320		0	
4	(1)支払利息	135,781	1.4%								135,781			
	(2)回収不能見込計上額	91,560	1.0%									91,560		
	(3)その他行政コスト	3,789	0.0%					0					3,789	
	小 計	223,552	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	135,781	91,560	3,789	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,025,837	1,325,873	2,614,741	1,035,980	1,283,250	627,893	1,325,911	96,842	135,781	91,560	3,752
( 構 成 比 率 )				10.7%	13.9%	27.4%	10.8%	13.4%	6.6%	13.9%	1.0%	1.4%	1.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	294,223		28,359	3,136	107,830	32,939	68,532	0	37,079	0	0	0	16,348	
2	分担金・負担金・寄附金 c	24,849		42	348	18,646	0	0	0	5,453	0	0	0	360	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		319,072		28,401	3,484	126,476	32,939	68,532	0	42,532	0	0	0	16,708	
d / a		3.34%		2.8%	0.3%	4.8%	3.2%	5.3%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		9,240,844		997,436	1,322,389	2,488,265	1,003,041	1,214,718	627,893	1,283,379	96,842	135,781	91,560	3,752	16,708

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,661,391	7,313,043	30,522,685	5,174,337	0
純経常行政コスト	9,240,844			9,240,844	
一般財源					
地方税	5,281,718			5,281,718	
地方交付税	1,541,596			1,541,596	
その他行政コスト充当財源	821,763			821,763	
補助金等受入	2,600,121	1,020,584		1,579,537	
臨時損益					
災害復旧事業費	9,593			9,593	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			444,476	444,476	
公共資産処分による財源増		0	1,139	1,139	0
貸付金・出資金等への財源投入			635,555	635,555	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	406,205	406,205	
減価償却による財源増		347,298	1,189,570	1,536,868	
地方債償還等に伴う財源振替			637,375	637,375	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>33,656,152</b>	<b>7,986,329</b>	<b>30,643,177</b>	<b>4,973,354</b>	<b>0</b>

# 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,266,904
物件費	1,545,175
社会保障給付	1,221,590
補助金等	1,560,605
支払利息	135,781
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	790,601
その他支出	64,011
支出合計	7,584,667
地方税	5,194,393
地方交付税	1,541,596
国県補助金等	1,433,667
使用料・手数料	271,339
分担金・負担金・寄附金	20,070
諸収入	53,691
地方債発行額	676,600
基金取崩額	15,120
その他収入	700,619
収入合計	9,907,095
経常的収支額	2,322,428

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,970,244
公共資産整備補助金等支出	358,932
他会計等への建設費充当財源繰出支出	660
支出合計	2,329,836
国県補助金等	1,166,454
地方債発行額	536,100
基金取崩額	180
その他収入	17,997
収入合計	1,720,731
公共資産整備収支額	609,105

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	300,000
基金積立額	385,761
定額運用基金への繰出支出	1,548
他会計等への公債費充当財源繰出支出	205,220
地方債償還額	1,091,321
支出合計	1,983,850
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,139
その他収入	26,148
収入合計	327,287
投資・財務的収支額	1,656,563

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	56,760
期首歳計現金残高	695,237
期末歳計現金残高	751,997

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は241千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,955,113 千円
地方債発行額	1,212,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	11,898,353
地方債元利償還額	1,226,861
財政調整基金等積立額	183,680
基礎的財政収支	<u>254,601</u> 千円

### 3. 財務諸表に基づく財務分析

#### (1) 住民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり
公共資産	41,308,263	1,508	固定負債	11,145,636	407
投資等	2,525,365	92	流動負債	1,075,358	39
流動資産	2,043,518	75	負債合計	12,220,994	446
資産合計	45,877,146	1,675	純資産合計	33,656,152	1,229

平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口27,392人を基に計算しています。

平成22年度の住民1人当たり貸借対照表によると、住民1人当たりの公共資産は150万8千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は167万5千円となっています。一方、将来負担を表す住民1人当たりの負債合計は44万6千円となっています。

町村における平均的な値は、1人当たり資産額が100万円～500万円、1人当たり負債額が30万円～200万円の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分ります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分ります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目	平成22年度
公共資産合計(千円) A	41,308,263
純資産合計(千円) B	33,656,152
地方債残高(千円) C	9,620,773
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) B ÷ A	81.5%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) C ÷ A	23.3%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低いほうが財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することは適当ではありません。

那須町の平成22年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は81.5%で、社会資本形成の将来世代負担比率は23.3%となっています。平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%の間であるとされており、那須町は社会資本形成の負担割合は平均的であるといえます。

#### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
------------	---	---

(単位：千円)

平成22年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B ÷ A
有形固定資産合計	67,907,160	30,791,052	45.3%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

#### (4) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

項目	平成 22 年度
地方債残高(千円)	9,620,773
経常的収支額(千円)	2,322,428
(控除) 地方債発行額(千円)	676,600
(控除) 基金取崩額(千円)	15,120
地方債の償還可能年数	5.9年

那須町の地方債の償還可能年数は5.9年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年～9年の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

#### (5) 住民1人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	住民1人あたり
経常行政コスト	9,559,916	349

平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 27,392 人を基に計算しています。

平成 22 年度の住民 1 人当たりの経常行政コストは 34 万 9 千円であり、町村の平均的な値は 20 万円～90 万円の間であるとされており、那須町は平均的な水準であるといえます。

#### (6) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\begin{aligned} & \text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ & = \text{「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」} \\ & - \text{「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

(単位：千円)

	平成 22 年度
収入総額(歳入総額 - 繰越金)	11,955,113
地方債発行額	1,212,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額(歳出総額)	11,898,353
地方債元利償還金	1,226,861
財政調整基金等積立額	183,680
基礎的財政収支	254,601

平成 22 年度における那須町の基礎的財政収支は、2 億 5,460 万 1 千円のプラスになっています。

#### 4. 連結財務諸表 4 表

##### (1) 連結対照団体一覧

区 分			名 称
連	那 須 町	普通会計	普通会計(一般会計及び下水道事業特別会計の一部)
		公営企業会計	水道事業会計
		公 営 事 業 会 計 その他の会計	国民健康保険特別会計
			老人保健特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			下水道事業特別会計
			観光事業特別会計
			宅地造成事業特別会計
		結	一部事務組合・広域連合
黒磯那須消防組合			
黒磯那須公設地方卸売市場事務組合			
黒磯那須共同火葬場組合			
栃木県後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等	那須町社会福祉協議会		
	那須未来株式会社		

##### (2) 連結貸借対照表

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)		負債の部 (これからの世代が負担する金額)	
公共資産	58,848,837 千円	固定負債	18,155,993 千円
・ 固定資産	58,613,564 千円	・ 普通会計地方債	8,656,623 千円
・ 売却可能資産	235,273 千円	・ 公営企業地方債	5,047,588 千円
投資等	3,152,512 千円	・ 一部事務組合地方債	955,547 千円
・ 投資及び出資金	66,669 千円	・ 長期未払金	165 千円
・ 貸付金	7,495 千円	・ 退職手当引当金等	3,384,421 千円
・ 基金等	2,266,419 千円	・ その他引当金等	111,649 千円
・ 長期延滞債権等	1,403,137 千円	流動負債	1,820,471 千円
・ 回収不能見込額	591,208 千円	・ 翌年度償還予定地方債	1,467,038 千円
流動資産	4,650,136 千円	・ 未払金	190,752 千円
・ 歳計現金	3,244,825 千円	・ 賞与引当金等	162,681 千円
・ 財政調整基金及び減債基金	1,236,006 千円	<b>負債合計</b>	<b>19,976,464 千円</b>
・ 未収金等	182,451 千円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)	
・ 回収不能見込額	13,146 千円	<b>純資産合計</b>	<b>46,690,029 千円</b>
繰延勘定	15,008 千円	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>66,666,493 千円</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,666,493 千円</b>		

住民 1 人当たりの貸借対照表〔人口 27,392 人〕

資産の部	負債の部	729 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、将来負担する金額】
2,434 千円	純資産の部	1,705 千円	⇒	【住民 1 人当たりが、これまで積み上げてきた金額】



### (3) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
人にかかるコスト (人件費や退職手当にか かる経費など)	2,863,002 千円	15.7%	生活介護・国土保全	1,155,498 千円	6.3%
物にかかるコスト (備品購入費、光熱水費 減価償却費など)	4,512,322 千円	24.8%	教 育	1,325,908 千円	7.3%
移転支出的なコスト (他団体などへの補助金 や社会保障給付費など)	10,124,587 千円	55.5%	福 祉	10,430,797 千円	57.2%
その他のコスト (借金の支払い利息など)	723,700 千円	4.0%	環境衛生	1,540,102 千円	8.5%
			産業振興	1,246,577 千円	6.9%
			消 防	541,748 千円	3.0%
			総 務	1,463,613 千円	8.0%
			議 会	97,119 千円	0.5%
			そ の 他	422,249 千円	2.3%
経常行政コスト合計(A)	18,223,611 千円	100%	経常行政コスト合計	18,223,611 千円	100%
<b>経常収益</b>					
使用料・手数料等	350,370 千円		<p>経常的な支出を経常的な収益で賄っても、128億3,643万円の費用が残ることになります。なお、経常収益に計上した額は、受益者負担の金額であり、みなさんの納めた税金は「収益」でなく「純資産」として、純資産変動計算書などに計上されます。</p>		
分担金・負担金等	2,582,948 千円				
保険料・事業収益等	2,453,860 千円				
経常収益合計(B)	5,387,178 千円				
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>12,836,433 千円</b>				

住民1人当たりの経常行政コスト

経常行政コスト合計〔18,223,611千円〕 ÷ 人口〔27,392人〕 = **約665千円**

### (4) 連結純資産変動計算書

純資産合計	
期首純資産残高	45,800,114 千円
純経常行政コスト	12,836,433 千円
一般財源	
・ 地方税	5,281,718 千円
・ 地方交付税	1,541,596 千円
・ その他の行政コスト充当財源	848,312 千円
補助金等受入額	6,043,487 千円
臨時損益	9,593 千円
出資の受入・新規設立	17,806 千円
資産評価替による変動額	476 千円
無償受贈資産受入	0 千円
その他	3,498 千円
<b>期末純資産残高( ~ の合計)</b>	<b>46,690,029 千円</b>

前年度の貸借対照表の純資産の部に計上された数値です。

純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算された数値です。

平成22年度の純資産増減額

**8億8,992万円の増加**

期末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部に計上した数値と一致します。

### (5) 連結資金収支計算書

期末歳計現金残高	
A 経常的収支の部	2,794,986 千円
B 公共資産整備収支の部	785,981 千円
C 投資・財務的収支の部	2,130,718 千円
D 当年度歳計現金増減額(A + B + C)	121,713 千円
E 期首歳計現金残高(前年度貸借対照表の歳計現金)	3,364,487 千円
F 経費負担割合変更に伴う差額	2,051 千円
<b>G 期末歳計現金残高</b>	<b>3,244,825 千円</b>

期末歳計現金残高は、「貸借対照表」の流動資産の歳計現金の額と一致します。